

TOYO TIRE のサステナビリティ

サステナビリティの考え方

当社グループは、持続可能な社会の実現が事業成長の前提条件であるという認識のもと、当社グループのソリューションやリソースによってグローバルな環境・社会課題の解決に貢献することが、将来の事業リスクの軽減あるいは事業機会の拡大につながると考えています。すなわち、当社の事業の特性や展開エリアを踏まえ、製品・サービスを通じて顧客や社会に価値を生み出し、そうして得られる利益をさらなる価値創造の源泉に投資し、高付加価値を生み出し続けることが、サステナビリティの実現であると考えています。

また、そのためにはサプライチェーンにおけるステークホルダーとの協働や関連する国際団体との協調を図ることも重要であると考えています。

TOYO TIREのSDGs

2019年、当社はSDGsに対する取り組みについて全社横断的に検討を重ね、2030年のあるべき姿を「TOYO TIREのSDGs」とし、14のゴール(2030年の目標)を策定しました。それらの達成に向けた取り組みを通じてSDGsの達成にも貢

献していきます。こうした活動は、当社グループの理念に掲げる「私たちのありたい姿」を体現し、「私たちの使命」の実現につながるものと考えています。TOYO TIREにとってのサステナビリティは、理念の実践・体現そのものといえます。

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループの社会における存在意義は、ステークホルダーの皆さまからご要望のあった課題を解決するだけでなく、社会に驚きや新たな気づきを創出し、豊かな社会に貢

献していくことにあります。そのため、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの機会を通じて、当社グループに関する情報を正確に、明瞭に発信することで説明責任を果たすよう努力しています。さらに製品、サービスを提供するだけでなく、仕事一つひとつを通じて、お取引先やお客さまに満足を超える感動をお届けできているかを理念に照らして確認しています。

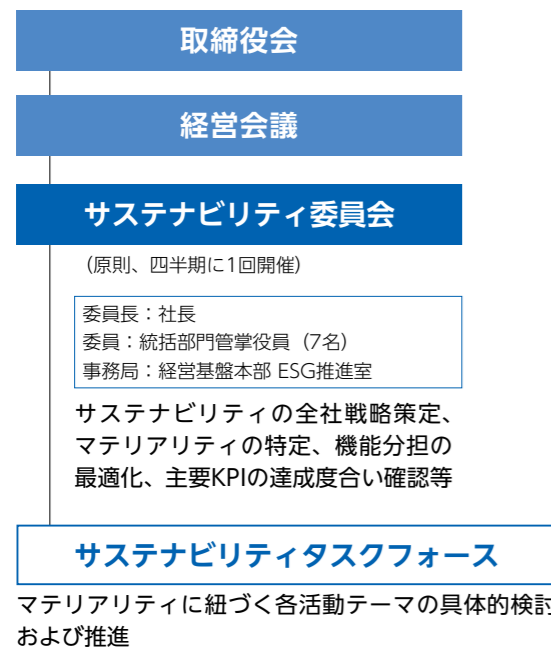
TOYO TIREのバリューチェーンとSDGs

バリューチェーン	想定する機会とリスク	TOYO TIREのSDGs (2030年のあるべき姿)		関連する国連SDGs	主なステークホルダー
原材料・調達	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や需要増加による資源枯渇のリスク 持続可能なサプライチェーンによる安定調達・品質 	ステークホルダーとの連携により、持続可能なサプライ	チェーンを構築することで、エンカル消費が標準化する社会づくりに貢献する。		お取引先 地域社会
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人々の社会参加(ソーシャルインクルージョン) 利用者ニーズの多様化・高度化(付加価値の追求) 気候変動の物理リスクおよび移行リスク 気候変動や需要増加による資源枯渇のリスク 	技術の高機能化により、多様な人々の社会参加を可能に	するモビリティの普及に貢献する。	 	顧客・消費者 地域社会 共同研究者 地球環境
		製品・技術の高付加価値化を追求し続け、モビリティの	進化に貢献する。		
		技術イノベーションにより、気候変動による影響が生じた	社会への適応、あるいは影響の緩和を目指すモビリティ業界の取り組みに貢献する。		
		資源活用の最適化、および製品耐久性の向上により、地	球上の持続可能な資源循環に貢献する。		
生産	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材と技術の活用による労働力の維持と生産性の向上 気候変動の移行リスク(排出規制など) 気候変動や需要増加による資源枯渇のリスク 	生産拠点におけるハード(機械・設備)の更新やソフト(運用方法)の改善を推進することで、水、エネルギーを含む地球上の資源利用効率の向上に貢献する。	5	地球環境 お取引先 顧客 従業員 地域社会	
		生産拠点において使用するエネルギーに占める再生可能	エネルギー割合を増加することで、地域の再生可能エネルギー利用の促進に貢献する。		7
		AI・IoTを活用した生産工程のスマート化など人的負荷を	軽減する技術の開発・導入により、すべての人が安全で、健康的に働く社会づくりに貢献する。		9
販売(使用)	<ul style="list-style-type: none"> 交通需要の増加に伴う事故発生増の防止 	製品使用時の安全啓発活動や整備技術の向上支援によ	り、安心安全なモビリティ社会の実現に貢献する。		顧客・消費者 地域社会
コーポレート	<ul style="list-style-type: none"> SDGsの主流化の促進による市場の安定化・持続的成長 気候変動影響(リスク)に対するガバナンスの強化 働きがいのある環境整備による人材の安定的確保 	強靱なバリューチェーンを構築することで、気候変動に由	来する極端な気象現象による社会影響の最小化に貢献する。	 	お取引先 従業員 地域社会
		グローバルネットワークの強化により、地域の雇用促進	と経済の発展・安定化に貢献する。		
		従業員が安心して挑戦し続けることができる労働環境を	提供することで、多様な人々が対等に働く機会を得て、活躍できる社会づくりに貢献する。		
		持続可能な発展を支える人材を育てることで、SDGsが	主流となる社会づくりに貢献する。		
		多様なリソースを活用して、地域の教育・文化レベルを	向上させ、世界全体の安定的発展に貢献する。		

サステナビリティ推進体制

2021年4月に、当社はサステナビリティ経営を強化・推進していくことを目的として、経営会議の下に「サステナビリティ委員会」を設置し、委員長に社長が就任しました。

委員会は、当社グループのサステナビリティの戦略に係る事項を審議・決定し、社内規定にもとづいて経営会議に上程し、取締役会に報告します。決定した事項については、ほかの専門委員会とも連携しながら各機能組織を通じた実行を指揮し、定期的にその進捗状況を管理します。また、重要課題（マテリアリティ）の取り組みに関する目標や活動計画について、具体的に検討し推進するための社内横断的なタスクフォースも組成します。



マテリアリティの特定に向けて

「中計'21」において事業経営へのサステナビリティのビルトインを表明し、当社は即座にサステナビリティに関するステアリングコミットを立ち上げ、社長および統括部門管掌役員によるマテリアリティの特定に向けた議論を開始しました。4月にはサステナビリティ委員会に移行し、2月から4カ月間にわたって計4回の討議を重ねました。5月には、本部長クラスを中心に、サステナビリティ推進のキーマンとなる幹部（計40名）が同じテーマで議論を行い、その内容を委員会の討議材料として加味しました。

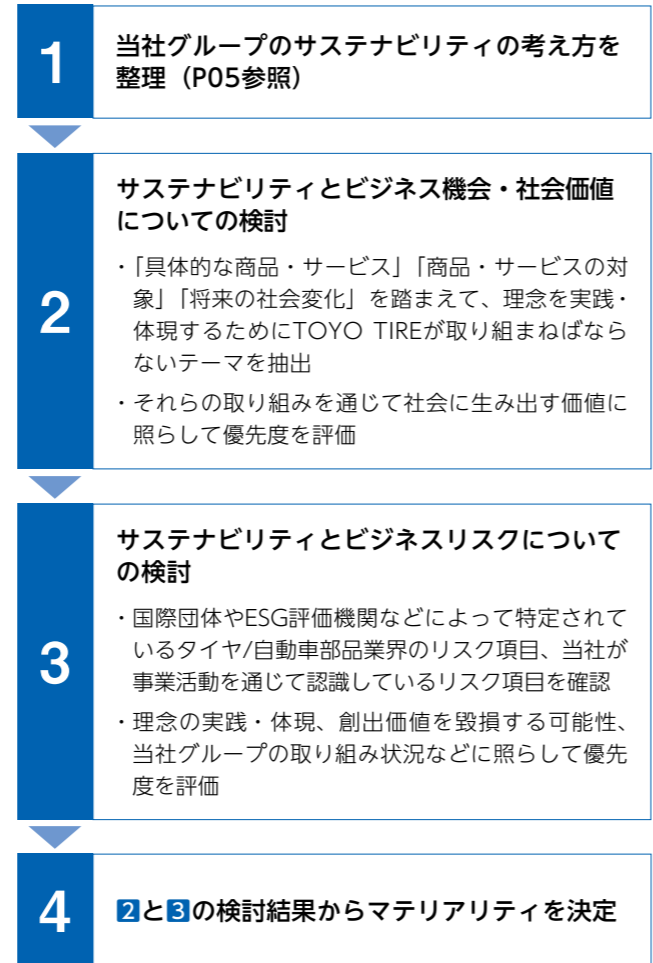
TOYO TIREのマテリアリティ

経営・事業においてサステナビリティを推進するうえでは、事業領域との関連範囲や社内のリソース制約などの観点から、優先して重点的に取り組む事項を特定することが重要となります。

当社は、2021年6月に、サステナビリティ委員会においてマテリアリティを決定し、7月の経営会議でこれを承認しました。マテリアリティの特定により、社内リソースを効果的に投下でき、社員一人ひとりの取り組むべき課題が明確になることで業務の動機づけと意識の統一が促されます。また、当社グループがどのような社会課題・社会要請に対応し、企業価値を向上させるのかを社内外に示すことで、ステークホルダーエンゲージメントの向上にもつながると考えます。

マテリアリティの特定プロセス

当社は次のプロセスによってマテリアリティを特定しました。



1 当社グループのサステナビリティの考え方を整理（P05参照）

2 サステナビリティとビジネス機会・社会価値についての検討

- 「具体的な商品・サービス」「商品・サービスの対象」「将来の社会変化」を踏まえて、理念を実践・体現するためにTOYO TIREが取り組まねばならないテーマを抽出
- それらの取り組みを通じて社会に生み出す価値に照らして優先度を評価

3 サステナビリティとビジネスリスクについての検討

- 国際団体やESG評価機関などによって特定されているタイヤ/自動車部品業界のリスク項目、当社が事業活動を通じて認識しているリスク項目を確認
- 理念の実践・体現、創出価値を毀損する可能性、当社グループの取り組み状況などに照らして優先度を評価

4 2と3の検討結果からマテリアリティを決定

TOYO TIREのマテリアリティ

領域 1 価値創出

持続可能なモビリティ社会

1. 持続可能なモビリティ社会の実現に寄与する

豊かなモビリティライフ

2. 豊かなモビリティライフを支え、創造する

領域 2 価値創出を支える基盤

人財

3. 多様な人財の挑戦と働きがいを創出する

テクノロジー

4. 次世代モビリティの技術革新を続ける

領域 3 リスクマネジメント

気候変動

5. 全企業活動における脱炭素を追求する

サプライチェーン

6. サプライチェーンのサステナビリティを促進する

品質と安全

7. モノづくりの根幹（品質と安全性）を守り抜く

- 持続可能なモビリティ社会の実現に寄与する
モビリティ社会が持続可能であって初めて、タイヤ・自動車部品メーカーのサステナビリティも確保されることを認識しています。「環境負荷ゼロ」「事故ゼロ」「移動の無駄ゼロ」といったサステナブルなモビリティ社会の確立に向けて、自社の役割（独自の製品・サービスを通じて貢献）を果たしていきます。
- 豊かなモビリティライフを支え、創造する
モビリティ社会の持続可能性に必要な要素（環境対応、安全）を満たしつつ、人々がモビリティライフに求めるさまざまな期待の一端に、独自の製品やサービスを通じて応えていくことは、モビリティ社会の多様性を支える創造的付加価値であり、これを実現していくことが重要と考えます。
- 多様な人財の挑戦と働きがいを創出する
タイヤ・自動車部品メーカーの中長期的な視点、独創的

で柔軟な発想、主体性と挑戦心を備えた人財が当社の求めている人物像です。加速度的に激変する不透明な経済社会の中で、当社の事業経営を支え、より高い付加価値を創出できる多様な人材の基盤を強固にしていきます。

- 次世代モビリティの技術革新を続ける
当社から製品やサービスを通じて提供する価値が、新しい時代に求められるモビリティの進化を支えるものでなければなりません。これを実現していくために常に技術革新に取り組み、社会の要請に応えるテクノロジーの進化を続けていくことが重要だと考えています。
- 全企業活動における脱炭素を追求する
世界、日本、経済界、業界が同じターゲットを共有し、脱炭素への取り組みを推進することに当社もベクトルを合わせ、全社を挙げて、この重要課題に取り組みます。製品・サービスを通じて環境負荷のないモビリティ社会の創出を目指すとともに、製造プロセスやサプライチェーン全体での脱炭素化を目指すほか、各種施策を事業上のコスト競争力にもつなげます。
- サプライチェーンのサステナビリティを促進する
当社の事業において天然ゴムをはじめとする原材料のサプライヤーが持続可能でなければ、事業経営におけるサステナビリティは確保できないこと、また、真に豊かなモビリティライフは健全なサプライチェーンによって成り立つという認識のもと、サプライチェーン上の環境・社会課題を重要課題として位置づけて優先的に取り組みます。
- モノづくりの根幹（品質と安全性）を守り抜く
どれだけ価値ある製品やサービスを生み出すことができても、品質や安全性という根幹が揺らげば、社会でその価値が認められ、意味を為すことは叶わなくなります。自社の過去の教訓を含め、いかなる仕事においても、すべてに優先して確かな品質・安全性を守ります。

マテリアリティへの取り組み（今後の進め方）

マテリアリティに紐づく活動テーマを明確化し、それを担うタスクフォースを設置して、方針、目標、活動計画（施策）を策定して実行していきます。それらの内容や進捗状況については、サステナビリティ委員会が定期的に検証、審議し、その結果にもとづいて指示・助言を行い、活動をブラッシュアップしていきます。

新中期経営計画「中計'21」とサステナビリティ

■「中計'21」で目指す姿

当社は2021年を起点とする5年間の中期経営計画をスタートさせました。

2025年までの「中計'21」の期間を通じ、グローバルベースで全機能を連携させることにより、不透明感が増している外部環境の変化に対して迅速、かつ柔軟に適應する力を強化していくことで事業計画を着実に進めていきます。

■当社主要市場について

米国：2025年にかけて、自動車の保有台数、生産台数、

そしてEVやPHEVなど新車販売に占める電動化比率が増加し、車載構成ではSUVやピックアップ車両の増加が予想されます。北米向け販売本数の6割をSUV用タイヤが占める当社にとってさらなる増販を実現する余地があると同時に、電動化への対応が急務であると考えています。

日本：コロナ禍以前の水準に戻るには時間を要し、自動車保有台数、生産台数、タイヤ需要とも微減を予想していますが、人気のSUV車両比率や電動化比率は上昇を見込んでいます。

欧州：日本と同様の傾向にあります。環境規制強化により、自動車保有台数は2025年以降は減少に転じると予想しています。

■成長戦略

(技術)

- ・高機能設計力：さまざまな要求性能を同時満足、両立させる技術の強化
- ・顧客志向商品力：お客さまのインサイトを掘り下げ、一步先の市場を捉えた差別化商品を具現化
- ・次世代技術開発力：電動車の特徴を充足する基盤技術をベースに、転がり抵抗の低減、耐摩耗性の向上、静粛性といった環境配慮技術はもちろん、走る愉しさや斬新なデザインなど当社の独自性を兼ね備えた差別化商品を実現

(地域)

- ・北米は徹底したユーザー起点のセールス・マーケティングを軸に、独自性ある商品企画、日・米・欧3極連携を生かしたR&D、独自工法による高品質生産、きめ細やかな販売を通じて事業価値を最大化
- ・欧州はセルビア新工場の競争力ある生産体制と欧州R&Dの強みである原材料の技術基盤を生かした差別化商品、日本はSUVなど伸長分野を中心に独自の趣向性や高機能な商品など、地域特性を捉えた重点商品を展開

(生産・供給)

- ・2022年に稼働するセルビア工場から、域内で調達した最先端材料、最新鋭設備を駆使した高性能商品を立地優位性の高い物流網を活用し、米国、欧州エリアに供給
- ・日本工場は高付加価値品の供給拠点へと進化させ、地産地消と北米向け供給を推進
- ・生産プロセス・品質管理データを可視化させ、生産基盤をさらに強化

■重要経営指標

効率性を重視した財務指標、成長と還元のバランスを意識した財務方針を設定しました。

財務指標

- ・連結営業利益率：14%超
- ・重点商品販売構成比率：55%超
- ・連結営業利益：600億円
- ・ROE：「中計'21」の期間中12%以上

* 営業利益・利益率の目標達成に不可欠な新商品、基幹商品、差別化商品など、当社の「強み」を具現化するタイヤ商品カテゴリー

財務方針

- ・設備投資計画：設備の維持・更新投資+成長投資で5年総額1,940億円
- ・株主還元：目標ROEを念頭に置きながら、配当性向30%以上を継続

■「中計'21」のスタートにあたって

販売部門

差別化され、魅力を備えた重点商品を核に、マーケティング・技術開発・商品企画・プライシングといった機能と連携し、当社だからこそ提供・提案できる付加価値によって各市場での存在感を高めていきます。

技術部門

日・米・欧のR&Dセンターがそれぞれの機能を最大限に発揮し、かつ相互に連携することで、基本性能および顧客志向商品力の強化と商品開発のスピードアップを図ります。さらに、カーボンゼロ社会や電動車両の拡大を見据え、未来の要請にしっかり応えられるよう技術の進化・高度化に取り組みます。

生産部門

原理原則・現場現物にもとづいて、コスト低減に挑戦するとともに、確かな品質・安全を強い意志で守りながら、重点市場へ重点商品を柔軟に供給できる体制を構築し、お客さまの需要に応じていきます。環境対応を強化し、カーボンゼロ社会の実現にも貢献します。

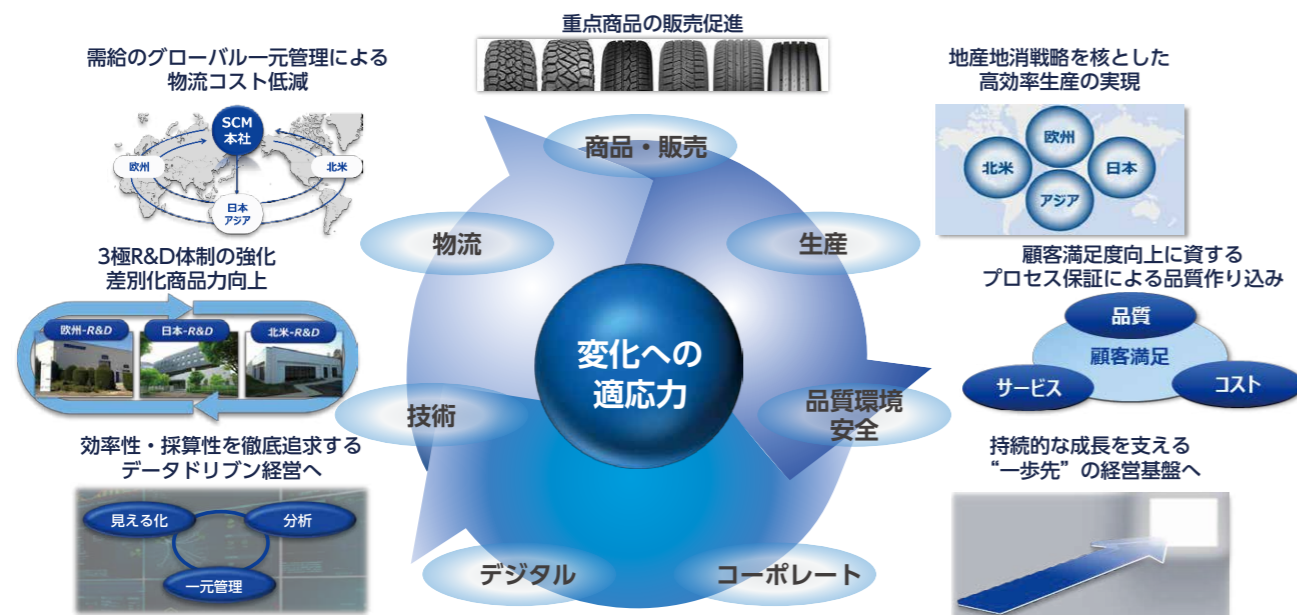
事業/コーポレート/品質環境安全部門

グローバルに最適な調達の推進、戦略的な商品企画とロジスティクスなど、事業の上流から下流に至る競争力を高めます。コーポレートの各基盤機能の専門性の向上、人財基盤・人財育成の充実を図るとともに、企業として社会の持続可能な発展を支える役割を果たしていきます。

デジタルイノベーション部門

グローバルでオペレーションモデルを構築し、業務の効率化や生産性を向上させるとともに、蓄えたデータを活用して経営指標や戦略につながる活動を推進します。

グローバルでの全機能連携を通じ、変化へ迅速・柔軟に適應する力を強化



外部環境の認識



コロナ禍を経た消費行動の大幅な変化

- マインド：外出回避・節約志向・対人接触回避
- 行動：EC/キャッシュレス購買・要求サービス変化



社会・環境価値×経済価値を両立させる取り組み加速

- ・従業員・顧客満足を優先した取り組みに価値
- ・顧客と生産者との協働により公益と経済価値向上を両立するトランスフォーメーションの加速



地政学リスクのさらなる高まり

- ・米中覇権争いをはじめデカップリングの波は継続
- ・コロナ禍により加速する経済格差もポピュリズムを促進



省人化対応技術の進化と導入加速

- ・労働人口の伸長減速を補うデジタル投資の加速
- ・データの質・量の拡大により、ヒトに要求される役割の高度化